2026年11月25日

各　位

会社名　株式会社タスキホールディングス
代表者名　代表取締役社長 柏村　雄
（コード番号：166A　東証プライム）
問合せ先　執行役員　M&A・グループ戦略部長　淺井　亨
（TEL　03-6447-0575）

株式会社ＮＡＮＫＡＩ（証券コード：9044）との資本業務提携契約の締結、株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ＮＡＮＫＡＩ（以下、「ＮＡＮＫＡＩ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本資本業務提携に関連して、当社の主要株主である筆頭株主の村上 三郎氏（以下、「村上氏」といいます。）及びその他の当社株主7者（法人・個人を含みます。）が売主となりＮＡＮＫＡＩが買主となる当社の普通株式の市場外での相対取引による譲渡（以下、「本株式譲渡」といいます。）が合意され、当該株式の譲渡によりＮＡＮＫＡＩの所有する当社の議決権の割合が 20%以上となる見込みであるとの連絡を受けております。本株式譲渡のうち、村上氏からの譲渡は有価証券の売出しに該当いたします。また、本株式譲渡により当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．本資本業務提携の概要

１．本資本業務提携の目的

当社グループは、テクノロジーを積極的に活用し、東京23区を中心に、主力となるIoTレジデンス事業に加え、中古収益不動産の価値向上をはかるリファイニング事業、不動産活用に関する資産コンサルティング事業、不動産金融、さらには不動産業界のAX/DXを推進するAI Dynamics事業等を展開しております。これらの事業を通じて培ってきた不動産情報の収集ネットワーク、不動産開発力及び商品企画力に加え、AIをはじめとするテクノロジーを不動産開発の現場に実装し、新たな付加価値や事業モデルの創出につなげる力を強みとしております。

ＮＡＮＫＡＩグループは、公共交通と不動産をコア事業と位置付け、地域を起点に、人々の移動・暮らし・まちづくりに関わる多様な事業を展開しています。不動産事業では、ターミナル駅を中心とした商業施設・オフィスや大規模物流施設等の賃貸事業に加え、関西圏を中心にマンション分譲事業を展開しており、鉄道沿線を中心としたまちづくりを通じて培ってきた豊富な事業基盤と地域ネットワークを強みとしています。ＮＡＮＫＡＩグループは、不動産事業を今後の成長を牽引する事業と位置付け、「ＮＡＮＫＡＩグループ中期経営計画2025-2027」において「飛躍的な不動産事業の拡大」を掲げています。「大家業から総合不動産事業への脱却」をめざし、事業エリアの拡充、事業スキームの多様化、既存領域の深度化を通じて、さらなる事業成長に取り

組んでいます。

当社とＮＡＮＫＡＩは、首都圏と関西圏という異なる地域を主な事業エリアとし、当社が有する不動産開発・商品企画やテクノロジー活用に関するノウハウと、ＮＡＮＫＡＩが有する沿線・都市開発の実績や地域ネットワークは、高い補完性を有していると考えております。両社がそれぞれの強みや経営資源を相互に活用することで、事業エリアの相互補完をはかるとともに、不動産開発・投資をはじめとする両社の事業機会を拡大し、双方の事業成長につなげることができるとの考えで一致いたしました。

さらに、これらの協業を中長期的かつ継続的に推進し、その相乗効果を最大化するためには、個別の事業上の連携にとどまらず、資本関係を通じて両社の関係をより強固なものとし、中長期的な視点で経営資源やノウハウを相互に活用していくことが有効であると判断し、本資本業務提携を行うことといたしました。

今後、当社グループ及びＮＡＮＫＡＩグループは、本資本業務提携を通じて、それぞれが培ってきた独自性や企業文化を尊重しつつ、首都圏・関西圏を起点とした事業エリアの相互拡大、共同での不動産開発・投資、投資プラットフォームの構築、不動産 AX/DX の活用・事業拡大等、両社の強みを活かした具体的な協業に取り組んでまいります。

こうした取組みを通じて、両社が有する不動産開発力、都市・沿線開発のノウハウ、地域ネットワーク、テクノロジー及び金融機能を相互に活用し、従来の不動産事業の枠組みを超えた新たな価値を創出する「次世代テックデベロッパー」をめざすとともに、両社グループの成長の加速及び中長期的な企業価値の向上をはかってまいります。

２．本資本業務提携の内容

（１）業務提携の内容

当社とＮＡＮＫＡＩは、両社グループが有する経営資源、事業基盤及びノウハウを相互に活用し、以下の取組みを中心に業務提携を推進していくことで合意しております。なお、具体的な取組みの内容及び進め方については、今後、両社間で協議のうえ決定してまいります。

①　事業エリアの相互拡大

当社グループが首都圏で、ＮＡＮＫＡＩグループが関西圏で得た土地・物件情報や、培ってきた地域ネットワーク及び人財を相互に活用し、それぞれの事業基盤を相互の主要エリアへ拡大することで、事業機会の拡大をはかります。

②　開発ノウハウの相互活用による事業領域の拡大

両社グループが有する不動産開発・運営・分譲ノウハウを相互に活用し、既存事業の競争力を向上します。また、当社グループの不動産 AX/DX、事業用地取得、空き家再生といった各種ノウハウをＮＡＮＫＡＩグループの事業領域でも展開し、新たな商品・サービスの開発及び事業領域の拡大を推進します。

③　投下資本の拡大による成長加速

両社グループの信用力、資金調達基盤及び資金力を活用し、共同投資等を通じて、案件の大型化・多様化をはかり、事業の成長を加速します。

④　総合不動産事業としての機能の強化

不動産の取得、開発から、ファンド組成・運用、売却まで、両社グループが有する機能を相互に活用するとともに、物件管理にＮＡＮＫＡＩグループの PM・BM 機能を適用することで、不動産バリューチェーンの拡充及び当社グループにおける物件価値向上機能の内製化を推進し、飛躍的な不動産事業の拡大に向けた競争力及び収益力の向上をはかります。

（２）資本提携の内容

ＮＡＮＫＡＩは、村上氏及びその他当社株主 7 者（法人・個人を含みます。）との間で、本日付で本株式譲渡に係る契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）を締結し、市場外の相対取引により、2026 年 12 月上旬を目途に当社の普通株式 13,037,020 株（議決権数 130,370 個、発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する割合 21.12%、総株主の議決権数に対する割合 21.23%）を取得する予定です。

（3）本資本業務提携に伴う重要な合意

当社は、ＮＡＮＫＡＩとの間で、本資本業務提携契約において、本株式譲渡によりＮＡＮＫＡＩが当社の普通株式に係る議決権を 20%以上保有したことを効力発生条件とする以下の合意（以下、「本合意」といいます。）をしております。

① 取締役候補者の指名権

ＮＡＮＫＡＩは、当社の非常勤取締役候補者１名を指名する権利を有しており、当社は、当該候補者が当社の取締役に選任されるよう適切な措置を講じる旨を合意しております。

② 株式の追加取得制限

ＮＡＮＫＡＩは、当社の事前の書面による同意を得た場合を除き、ＮＡＮＫＡＩ及びその子会社・関連会社の議決権保有割合の合計が 30%を超えることとなる当社の株式の取得及び当社の株式に対する公開買付けを、自ら行わず、また、その子会社又は関連会社をして行わせない旨を合意しております。

本合意は、本資本業務提携に基づく協業を中長期的かつ継続的に推進し、資本関係を通じて両社の関係をより強固なものとすることで、両社グループの成長の加速及び中長期的な企業価値の向上をはかることを目的としたものです。ＮＡＮＫＡＩが指名する取締役は非常勤取締役１名にとどまり、また、②はＮＡＮＫＡＩによる当社株式の追加取得を制限するものであって、当社の業務執行についてＮＡＮＫＡＩの承諾を要するものではないことから、当社の経営の自主性・独立性は確保されております。また、当社は、本合意において、一定の事項についてＮＡＮＫＡＩと事前に協議することを合意しておりますが、いずれもＮＡＮＫＡＩの同意を要するものではないため、当社のガバナンスへの影響は軽微であると考えております。

３．本資本業務提携の相手先の概要（2026 年 9 月 30 日現在）

（1）	名称	株式会社ＮＡＮＫＡＩ
（2）	所在地	大阪市中央区難波五丁目 1 番 60 号 大阪市浪速区敷津東二丁目 1 番 41 号（本社事務所）
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　岡嶋 信行
（4）	事業内容	運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業、その他の事業
（5）	資本金	72,983 百万円
（6）	設立年月日	1925 年 3 月 26 日
（7）	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.81% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.07% 日本生命保険相互会社 1.60% ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.44% ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.29% 株式会社池田泉州銀行 1.19% ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.09% みずほ証券株式会社 0.95% 株式会社髙島屋 0.93% 株式会社紀陽銀行 0.92%

（8） 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（9） 当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結純資産	307,102百万円	329,865百万円	354,085百万円
連結総資産	950,650百万円	981,014百万円	1,065,100百万円
１株当たり連結純資産	2,583.93円	2,749.05円	3,082.42円
連結営業収益	241,594百万円	260,787百万円	264,714百万円
連結営業利益	30,820百万円	34,681百万円	39,945百万円
連結経常利益	29,312百万円	35,599百万円	37,763百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	23,926百万円	22,548百万円	25,135百万円
１株当たり連結当期純利益	211.31円	199.14円	227.51円
１株当たり配当金	35.00円	40.00円	50.00円

４．日 程

（1） 取締役会決議日	2026年11月25日
（2） 本株式譲渡契約締結日	2026年11月25日
（3） 本資本業務提携契約締結日	2026年11月25日
（4） 本株式譲渡日	2026年12月上旬（予定）
（5） 本資本業務提携の開始日	2026年12月上旬（予定）

５．今後の見通し

現時点では、本資本業務提携による当社の今期業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

Ⅱ．当社株式の売出し

１．売出要領

（１）　売出株式の種類及び数	当社普通株式8,000,000株
（２）　売出価格	１株当たり1,080円 売出価格については、売買当事者間における協議のうえ、決定されております。
（３）　売出価額の総額	8,640,000,000円
（４）　売出株式の所有者及び売出株式数	村上 三郎　8,000,000株
（５）　売出方法	村上氏によるＮＡＮＫＡＩに対する、市場外での相対取引による当社普通株式の譲渡
（６）　申込期間	2026年11月25日
（７）　受渡期日	2026年12月上旬（予定）
（８）　申込証拠金	該当事項はありません。
（９）　申込株式数単位	該当事項はありません。
（１０）　その他	上記については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を関東財務局長宛に提出しております。

２．売出しの目的

上記「Ⅰ．本資本業務提携の概要」の「２．本資本業務提携の内容」の「（２）資本提携の内容」に記載のとおり、ＮＡＮＫＡＩは、村上氏との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2026年12月上旬を目途に、当社の普通株式8,000,000株（議決権数80,000個、総株主の議決権数に対する割合13.03％）を市場外の相対取引により取得する予定であるため、関係法令の定める手続きとして、売出しによる譲渡を行うことを目的とするものです。

Ⅲ．主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

１．異動が生じる見込みとなった経緯

上記「Ⅰ．本資本業務提携の概要」の「２．本資本業務提携の内容」の「（２）資本提携の内容」及び上記「Ⅱ．当社株式の売出し」に記載の本株式譲渡により、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

２．異動する株主の概要

（１）新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなる者の概要

新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなるＮＡＮＫＡＩの概要については、「Ⅰ．本資本業務提携の概要」の「３．本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。なお、当社は、本株式譲渡に伴い、ＮＡＮＫＡＩの持分法適用関連会社となる予定です。

（２）主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる者の概要

（１）　氏名	村上 三郎
（２）　住所	東京都武蔵野市
（３）　当社と当該個人との間の関係	当社子会社である株式会社新日本建物の創業者であり、同社の取締役会長であります。

３．異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

（１）ＮＡＮＫＡＩ

	属性	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
異　動　前 （2026 年 9 月 30 日現在）	－	0 個 （0 株）	0%	－
異　動　後	主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	130,370 個 （13,037,020 株）	21.23%	第 1 位

（２）村上 三郎

	属性	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合※	大株主順位
異　動　前 （2026 年 9 月 30 日現在）	主要株主及び主要株主である筆頭株主	100,001 個 （10,000,128 株）	16.29%	第 1 位
異　動　後	－	20,001 個 （2,000,128 株）	3.26%	第 3 位

※　総株主の議決権の数に対する割合は、2026 年９月 30 日現在の発行済株式総数 61,735,523 株から、議決権を有しない株式数 338,623 株を控除した株式数 61,396,900 株に係る議決権の数 613,969 個を分母として算出し、いずれも小数点以下第三位を四捨五入しております。

※　大株主順位は、2026 年９月 30 日現在の株主名簿を基に、いずれも当社にて推定した順位を記載しております。

４．開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

５．異動予定年月日

2026 年 12 月上旬（予定）

６．今後の見通し

主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動による当社の業績への影響はありません。

以　上

株式会社タスキホールディングス と 株式会社NANKAIの資本業務提携について

2026年11月25日

株式会社タスキホールディングス
株式会社NANKAI

資本業務提携の概要

- このたび、株式会社タスキホールディングス（以下、タスキホールディングス）及び株式会社NANKAI（以下、NANKAI）は、資本業務提携契約を締結いたしました
- NANKAIがタスキホールディングス発行済株式数の21.12%※1を取得し、タスキホールディングスはNANKAIの持分法適用関連会社となる見込みです

NANKAI	
社名	株式会社NANKAI NANKAI　Co., Ltd
証券コード	9044　東証プライム
設立	1925年3月26日
資本金	72,983百万円※2
従業員数（連結）	9,408名※3
本店	大阪市中央区難波五丁目1番60号
事業内容	運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業、その他の事業



TASUKI HOLDINGS	
社名	株式会社タスキホールディングス TASUKI Holdings Inc.
証券コード	166A　東証プライム
設立	2024年4月1日
資本金	6,286百万円※2
従業員数（連結）	190名※2
本店	東京都港区北青山二丁目7番9号
事業内容	Life Platform事業、AI Dynamics事業、Finance Consulting事業

※1 2026年9月30日時点発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する割合に基づく
※2 2026年9月30日時点
※3 2026年3月31日時点

資本業務提携によってめざす姿

- タスキホールディングス及びNANKAIは、両社が有する不動産開発力、都市・沿線開発のノウハウ、地域ネットワーク、テクノロジー及び金融機能を相互に活用し、従来の不動産事業の枠組みを超えた新たな価値を創出する**「次世代テックデベロッパー」**をめざすとともに、両社グループの成長の加速及び中長期的な企業価値の向上をはかってまいります

「次世代テックデベロッパー」

一般的なデベロッパーとは一線を画し、不動産DX、不動産セキュリティ・トークン※等の
テック・金融分野で独自性を発揮し、業界で一定の存在感と競争力を保持

NANKAI

- ✓ 関西圏での強固な事業基盤
- ✓ 鉄道沿線・都市開発の実績
- ✓ 鉄道沿線を中心としたまちづくりを通じて培った地域ネットワーク及び豊富な不動産資産

＋

NANKAIグループ中期経営計画 2025-2027
「飛躍的な不動産事業の拡大」に向け、
重点取組として、事業エリアの拡充、スキームの多様化、
既存領域の深度化等を企図

さらなる事業拡大

両社の強みの融合

TASUKI HOLDINGS

- ✓ 首都圏、特に東京23区を中心とした事業基盤
- ✓ 不動産開発及び商品企画ノウハウ
- ✓ 不動産とテクノロジーを融合する不動産AX/DXに関するノウハウ

＋

タスキホールディングス BEYOND 2033
都市開発の基盤を創る次世代ライフプラットフォーマーとして、ZISEDAIの業界OS化、高回転×ストック収益、ウェルスマネジメントの強化を企図

さらなる事業拡大

① 事業エリアの相互拡大
② 開発ノウハウの相互活用による事業領域の拡大
③ 投下資本の拡大による成長加速
④ 総合不動産事業としての機能の強化

※ 不動産を裏付け資産としたブロックチェーンなどの先端技術を活用したデジタル証券

①事業エリアの相互拡大

- タスキホールディングスグループが首都圏で、NANKAIグループが関西圏で得た土地・物件情報や、培ってきた地域ネットワーク及び人財を相互に活用し、それぞれの事業基盤を相互の主要エリアへ拡大することで、事業機会の拡大をはかります

NANKAI
IR・万博跡地・なにわ筋線
など大型プロジェクトを控える
関西圏での強固な事業基盤

相互基盤への拡大

TASUKI HOLDINGS
東京23区を中心とした
事業基盤

両社が手を組むことで、単独では実現が難しいスピードで
事業エリアを拡大させ、成長を実現する体制を構築

■ 提携の進め方
- ステップ1　情報の相互共有体制の構築
- ステップ2　共同検討及び事業化体制の構築
  ➡ **早期に実効性を確保**

▌首都圏（タスキホールディングスエリア）

タスキホールディングスグループの事業基盤を活かした
開発案件に、NANKAIグループが参画

▌関西圏（NANKAIエリア）

NANKAIグループが推進する開発案件やプロジェクトに、
タスキホールディングスグループが参画



**両社の事業基盤を相互の主要エリアへ拡大し、
事業機会を拡大**

②開発ノウハウの相互活用による事業領域の拡大
③投下資本の拡大による成長加速

- 両社グループが有する不動産開発・運営・分譲ノウハウを相互に活用し、既存事業の競争力を向上します
  また、タスキホールディングスグループの不動産AX/DX、事業用地取得、空き家再生といった各種ノウハウをNANKAIグループの事業領域でも展開し、新たな商品・サービスの開発及び事業領域の拡大を推進します

- 両社グループの信用力、資金調達基盤及び資金力を活用し、共同投資等を通じて、案件の大型化・多様化をはかり、事業の成長を加速します

NANKAI

- ✓ 鉄道沿線・都市開発の実績
- ✓ 鉄道沿線を中心としたまちづくりを通じて培った豊富な不動産資産及びその運営ノウハウ
- ✓ マンション分譲事業に関するノウハウ
- ✓ 機関投資家とのネットワーク、資金調達基盤等

相互活用・展開

TASUKI HOLDINGS

- ✓ 不動産開発及び不動産価値向上の豊富な実績
- ✓ 不動産AX/DXに関するノウハウ
- ✓ 事業用地取得、空き家再生等のノウハウ
- ✓ クラウドファンディング業務を通じた個人投資家とのネットワーク、資金調達基盤等

既存事業の競争力向上

新たな商品・サービスの開発

事業領域の拡大

案件大型化・多様化による事業の成長加速

④総合不動産事業としての機能の強化

- 不動産の取得、開発から、ファンド組成・運用、売却まで、両社グループが有する機能を相互に活用するとともに、物件管理にNANKAIグループのPM・BM機能を適用することで、不動産バリューチェーンの拡充及びタスキホールディングスグループにおける物件価値向上機能の内製化を推進し、飛躍的な不動産事業の拡大に向けた競争力及び収益力の向上をはかります

総合不動産事業としての機能の強化を通じ、飛躍的な不動産事業の拡大に向けた競争力・収益力を向上

	不動産の取得	開発（バリューアップ）	ファンド組成・運用	物件管理
	✓ 高い付加価値を生む用地・物件の探索 ✓ 用地企画 ✓「ZISEDAI LAND」、「ZISEDAI TOUCH&PLAN」※の活用 ✓ 用地・物件の取得、投資実行	✓ IoTレジデンスの開発 ✓ 中古不動産の価値向上（リファイニング） ✓ 分譲マンションの開発 ✓ 建物建設	✓ 私募ファンド組成・運用 ✓ 私募リート運用 ✓ クラウドファンディング ✓ セキュリティ・トークン	✓ NANKAIグループのPM・BM機能の適用

再投資

権利関係整理、建築企画後、売却

新築完成、バリューアップ後売却

運用終了後、売却

※タスキホールディングスグループの株式会社ZISEDAIが提供する、クラウド上で物件情報の一元管理から用地情報の自動収集、建築プラン・事業収支表の作成など不動産開発業務の一連のプロセスを効率化・高度化する不動産事業者向けSaaS

両社グループの成長の加速と中長期的な企業価値の向上

- タスキホールディングス及びNANKAIは、資本業務提携によって両社の強みを融合し、両社の目標達成に向けた成長の加速と、中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります

成長の加速と中長期的な企業価値の向上

NANKAI

飛躍的な不動産事業の拡大

営業利益目標
2035年度までの早期
300億円＋α
※「不動産業」「流通業」の合計

2027年3月期（業績予想）
189億円

- 大家業から総合不動産事業への脱却
- 関西圏外への事業エリアの拡充
- 回転型ビジネスの強化

両社の強みの融合

事業エリア相互拡大
×
ノウハウ相互活用による事業領域の拡大
×
投下資本の拡大
×
総合不動産事業としての機能の強化

TASUKI HOLDINGS

次世代ライフプラットフォーマーへ

売上高目標
2033年長期ビジョン
3,000億円＋α

2026年9月期
1,019億円

- 首都圏での事業基盤拡大
- 高回転・高収益な開発モデルの伸長
- 不動産AX/DX・不動産金融を含む独自領域の強化